

# 学制公布期の公学校に関する一考察

磯 辺 武 雄

## はじめに

明治五年八月の学制公布における、その実施においては、すでに大きな困難があったことが指摘されている。そこで本稿では、この新しい学制構想を各地方では、どのように受け入れ、どのように定着させていったかについて、具体的な事例として筑摩県飛騨地方をとりあげて考察してみたい。

筑摩県は、明治四年十一月に南信濃四郡（筑摩、安曇、諏訪、伊那）と飛騨全国をもって設置され、明治九年八月の全国府県の改廃によって廃止された。その際、南信濃四郡は長野県に、飛騨全国は岐阜県に合併されている。

本稿では主として『飛騨郡代高山陣屋文書』（岐阜県立歴史資料館所蔵）を中心に、公学校設立状況、教員身分、就学状況、教育課程、学校役員等について考察し、学制公布期における地方の教育実態の一端について管見を述べてみたい。

## (一)

明治五年の学制公布によって、公学校（小学校）の設置は各地で急速にすすめられ、明治八年半ば頃までには、ほぼ全国的に一段落している。文部省第三年報（明治八年）によれば、「七大學區内小學校ノ數二萬四千二百二十五内公學二萬一千九百八十八私學二千二百三十七之ヲ前年ニ比較スレハ公學ハ四千二百九十二ヲ増加シ私學ハ八十四ヲ減少シ即四千二百零八ヲ増加セリ」とある。<sup>1)</sup>しかし、これらの公学校がどのように設置されたかについては、地域の事情によってかなりの相違がみられる。

ここでは、筑摩県飛騨地方を中心に、先ず学校設置状況、教員条約書等について考察してみたい。

明治五年二月、筑摩県は「学校創立告諭書」<sup>2)</sup>および「学校入費金差出方取計振」<sup>3)</sup>を管内に布達し、学校設立の着手に重大な関心を示している。この告諭書では、「國家ノ富強ヲ謀ルハ人民ノ智力ヲ磨勵スル

ニ有之候」、「有志ノ者ハ力ヲ積ミ財ヲ出シ早ク学校ヲシテ盛大ニ到ラシメン」と述べ、有志の者の寄附金を期待し、さらに「学校入費金差出方取計振」によれば、「学校設施之義ハ別紙告諭書ニ有之候通今日之急務ニ候得共何分官費ヲ不仰私費ヲ募リ取立候事」として、有志の者は多少を論ぜず身分に応じて「加入金」もしくは「元資金」として一定額の寄附を申込みせ、その元金は本人に預け置き毎年その利子に当たる金額のみを出金させるといふ学校資金の募金方法をとっている。学校設立にあたって、官費を仰がず寄附金という民費によったことは、やがて公布されるであろう学制の主旨を十分に予測してのものであったと思われる。こうして学校設立の寄附金募集が図られる中で、同年八月に学制が公布され、学校設立がいよいよ具体的なものとなってきた。高山を中心とする筑摩県飛騨地方では、明治六年十二月の高山煥章学校<sup>(4)</sup>の設置を嚆矢とし、一般的には山間僻陋の地における学校設立は、かなりおくれいている。

学校設立については、当時のいくつかの「学校設立伺」が現存している。この中に、筑摩県達官立学校伺文例に基づき、高山出張所で飛騨地方に適應する様式に若干の変更を加えた書式の雛形がみられる<sup>(5)</sup>。その雛形は県達官立学校伺文例と比較すると、「学校位置」については「飛騨国何郡」が追記されており、「学校名称」については、「何々学校」として煥章学校の外は地名を以て称するとしたことである。また「教則」、「校則」、「舎則」については、いずれも筑摩県の「師範講習所」で定めたものに倣うとしている。さらに「教員給料」、「生徒受

業料」についても「一人ニ付何程」ではなく「一ヶ月或ハ一ケ年」の総人員の総額のみを記載するようになっていた。また同県達伺文例の「学校費用」が「学校入費」に、その記載方法も「出納見積何程」が「元資金何程、此利子何程、生徒受業何程、其積金利子何程、合何程」となっている。なお、同県達伺文例では地方官から文部卿宛に提出となっていたが、高山出張所雛形では、学校世話役、副戸長、戸長、学区取締の連署で筑摩県権令宛に提出するようになっていた。

以下は、学校設立伺の一例である<sup>(6)</sup>。

#### 学校設立伺

##### 一 学校位置

第貳大學區筑摩縣管下二十番中學區第三十一番小學飛騨國吉城

郡古川町

##### 一 學校名稱

協和學校

##### 一 學科

尋常小學

##### 一 教則

師範講習所教則ニ倣フ

##### 一 校則

前ニ同シ

##### 一 教員履歷

筑摩縣管轄第二十九大區小一區

飛驒國吉城郡古川二之町五百六拾番屋敷

平民醫

垣越春庭

当十一月三十五年

大中小学教科卒業ノ證師範学校免狀等無之

一嘉永二年己酉二月ヨリ同五年壬子四月迄越中國富山町奥田文靖ニ  
從ヒ三年三ヶ月間支那学修業安政元年甲寅二月ヨリ同三年丙辰十  
二月迄西洋醫學ノ餘暇當國高山町舊幕吏山崎弘泰ニ從ヒ二ケ年十  
一ヶ月間和學修業同四年丁巳二月ヨリ萬延元年庚申三月迄西京小  
石仲藏ニ從ヒ西洋醫學修業

同管轄同大區小一區

同國同所壹之町三百九拾四番屋敷

真宗圓光寺圓山正誓弟

圓山行誓

当十二月二十六年四ヶ月

大中小学教科卒業ノ證師範学校免狀等無之

一文久元年辛酉一月ヨリ同三年癸亥六月マテ同寺寄留東京儒生新井  
得堂ニ從ヒ二年九ヶ月間支那学修業其後獨学修業

同管轄同大區小一區

同國同所二之町六百七拾一番屋敷

平民田近六三郎長男

田近左武郎

当十二月十九年六ヶ月

大中小学教科卒業ノ證師範学校免狀等無之

一明治三年庚午三月ヨリ同五年壬申五月マテ二年二ヶ月之間高山教  
諭所赤田新助ニ從ヒ支那学修業其後獨学修業

同管轄同大區小一區

同國同所二之町五百六拾三番屋敷

平民後藤重秀叔父

後藤吉良右衛門

当十二月五十年一ヶ月

大中小学教科卒業ノ證師範学校免狀等無之

一文久元年辛酉四月ヨリ同二年壬戌六月迄圓光寺寄留東京儒生新井  
得堂從ヒ習一ケ年三ヶ月之間支那学修業其後獨学修業

一教員給料

一ケ年金百貳拾圓

一生徒員數

四百七拾八人

一生徒受業料

一ケ年金十五圓六十錢

一学校入費

書籍器械入費一ケ年金百圓

宮繕并諸雜費一ケ年金五拾圓

小使給料 全 金十五圓

右費用總計一ケ年金二百八十五圓出納見積

納額  
元資金千五百三十七圓五十錢  
此利子二百三十圓六十二錢五厘  
積金二千円  
此利子金二円

受業料金十五圓六拾錢

合金貳百五拾三圓八十五錢

出額金三百圓六拾錢

差引不足金三十一圓十五錢

右之通設立仕度此段奉伺上候以上

明治六年十二月

右  
戸長 蒲 正 村

筑摩縣權參事高木惟矩殿

右之通相違無之候以上

學區取締  
柏 木 酒

以上、この協和学校の設立伺は、高山出張所雛形の書式に則ったものとなっている。だが、この設立伺の草案ともいふべき以下の文書があり、内容、形式からいっておそらく雛形の書式が示される直前のものと思われる。

一 小学校

第三大學區筑摩縣管下大二十九大區小壹區飛驒  
國吉城郡古川一之町元收納組會所協和義塾ト唱

一 学校費用

右古川町有志之者ヨリ償其他江分償不致  
一教員未定 當分世話役

筑摩縣管下第二十九大區小壹區

飛驒國吉城郡古川二之町

平民醫

垣 越 春 庭

當西九月 二十四歲十ヶ月

同區同所

平民

後藤吉郎右エ門

當西

一世話役給料 未定

當分月給金壹圓

一教則

國語学 漢学 全國畫 万国畫 御曆代 帝号 年号 算術

一塾則

毎月一六休<sup>(マ)</sup>除第十二時ヨリ午後三時マテ  
ハ之日午後三時ヨリ七時マテ詩歌會

右之通開業仕度此段奉願候也

明治六年九月

学校世話役兼

戸長 佐 藤 泰 郷

同

戸長 蒲 正 村

同

區長 後 藤 重 泰

これによると、雛形の書式と比較して、学校名を協和義塾と称していること、教員は未定のため、当分の間、世話役をあてていること（この世話役は同年十二月の学校設立伺では正式の教員となっている）、そして、教則は国語学、漢学、内外の国盡や算術となっている。また塾則では休日を除き、十二時より午後三時まで授業を行い、八の日は午後三時より七時まで詩歌会を行うとしている。いずれもこれらの内容は、前近代の学校とあまり変わらないものであるといえよう。しかし、この三ヶ月後の十二月の学校設立伺では、前述のごとく書式および記載内容も変更され、かつ整えられて提出されており、九月から僅か三ヶ月の間のこの変化には目を見張るものがある。

学制公布期の教員の雇用契約および待遇については、当時の「条約書」<sup>⑧</sup>で知ることができる。「条約書」は教員とその学校の管理者である正副戸長、学校世話役などとの間で結ばれた教員雇用契約書である。この契約書は、六条あるいは七条から成っている。主な内容を見ると、まず契約期間（任用期間）ではほとんどが八ヶ月から一ヶ年となっている。また月給は、三円又は五円の者が多く、かつ雇用期限中に罹病した際、一ヶ月休めば半月分の月給となり、もし、二ヶ月余におよぶ時は片裁を乞うて解雇されるとなっている。さらに雇用期限中、過失あるいは怠惰でその職を尽さなかった時は、即日解雇して帰程旅費も払わないとしている。この条約書をみる限り、当時の教員の契約期間

（任用期間）は比較的短期間であり、月給も思いのほか低額（注、教員月俸に関する内容は、本稿（三）で詳述）が多く、全般的には身分が不安定であったことを知ることができる。

## （二）

学制公布と同日、即ち明治五年八月三日に文部省は、同省布達第十三号において以下のように指令し、これまで府県で設置していた学校を廃止することとしている。<sup>⑨</sup>

今般被 仰出候旨モ有之教育之儀ハ今自尙又厚ク御手入可有之候處從來府縣ニ於テ取設候學校一途ナラス加之其内不都合之義モ不少依テ一旦悉令廢止今般定メラレタル學制ニ隨ヒ其主意ヲ汲ミ更學校設立可致候事

但シ外國教師雇人有之場所ハ當省ヨリ官員ヲ派出シ地方官協議之上可及處分候條夫迄之處生徒教授向等不都合無之様可取計尤當省出張ヲ不待學制之目的ニ依リ成丈ケ相運候様可致事

また、翌年（明治六年）二月九日には、文部省は同省布達第十三号で「人口大約十三萬人ヲ以テ一中學區ノ目的トス：人口大約六百人ヲ以テ一小學區ノ目的トス」<sup>⑩</sup>としている。この中で特に人口大約六百人を以て一小學区としたことについて、学制起草委員の一人であった西潟訥（当時、文部少丞にあった）は「人口六百ヲ以テ一小學ノ目的ト

スルコトハ、蓋六百ノ人口アレバ凡百名ノ童幼アリトス。百名ノ童幼アレバ、爲ニ一小學ヲ置クヲ其宜シキヲ得タリトナス<sup>①</sup>と述べており、当時の文部省の小学区の考え方を示すものとして注目できよう。

こうした学制実施の氣運が徐々に高まりつつある中で、明治六年二月に筑摩県庁から高山出張所宛に以下の達が出されている。<sup>②</sup>

先般相達置候学区取締任撰之儀干今遅緩相成候處右ハ教育事務ニ關シ樞要之件ニ付至急任撰致シ且小學区之儀ハ大凡人口六百人ヲ目的トシ區分相立速ニ可申越本省ヨリモ屢御達有之儀ニ付此段更ニ申遣候也

明治六年二月十九日

本 縣 印

高山出張所中

この達によれば小学区の区分設定を速やかに相立てることを、文部省よりたびたび指令がなされていたことを知ることができる。また、「小學区之儀ハ大凡人口六百人ヲ目的トシ區分相立」としているが、三日後の同月二十二日の達の追記に「追而飛驒國之儀ハ山間之村落多分有之ニ付学区分畫ノ儀ハ御規則通り人口六百ヲ以テノミ一小学区ト目的難相立邊モ可有之候間宜差略之上可伺越事<sup>③</sup>」としている。つまり、この追記は、飛驒國は山間の村落が多いため、人口六百という規則は必ずしも実施できないこともあり得るので、その際には伺の上、多少

の差異は承認するというものである。

こうして学制実施が着々とすすみ、飛驒地方においては明治七年末から明治八年の初めごろまでに学校の設立もほぼ終え、形式的には近代公学校としての体裁をととのえてきた。『筑摩縣學校設立概略<sup>④</sup>』によれば、明治七年九月の段階で、筑摩県管内に中学区号第十七番より第二十番までの四中学区、八百三十八小学区を設定し、かつ第二十番中学区の飛驒國においては、高山に本部を置き、百五十六の小学区数を設定している。しかし、実際には「文部省第三年報」(明治八年)によれば、飛驒國內には七十一校の本校と三十四校の支校、合わせて一〇五校が設立されたのみである。<sup>⑤</sup>

さて、學校設立期の就学状況の一例として協和学校(明治九年一月に古川学校と改称)についてみると表Ⅱ-1および表Ⅱ-2のようになっている。

表Ⅱ-1は、明治七年一月十五日に設立された直後の協和学校の就学状況である。設立当時は就学者数も多く、就学率が五二・二%もあるのが注目される。しかし、表Ⅱ-2によれば約一年後には、就学者数が激減しており、この傾向は以後にもみられる。この原因について「山僻ノ地ニシテ開明ノ風潮未タ至ラス、父兄己カ固陋ニ安ンシ子弟ヲ教育スヘキ通儀ヲ知ル者少シ、其細目ニ至テハ貧困ニシテ農商工及鉦山、絲挽、子守、小使等ニ雇任シ或ハ父母兄弟ノ業ヲ営マンカ為メ学令兒ニ弟妹ヲ看守セシムル故ナリ<sup>⑥</sup>」として、就学者数(就学率)が低下した原因は、僻地のため貧困家庭が多く、働きに出るか、子守を

表Ⅱ-2

明治九年一月ヨリ六月至ル										第二拾九大區學區取締柏木酒受持所生徒進歩異動表	
昇級				入校				退校		總計	
四月一日二級生二人	女	一人	男	四月六日ヨリ	女	三人	男	四月六日ヨリ	女	六人	男
四月一日三級生六人	女	二人	男	女	二人	男	十人	女	二人	男	四人
四月一日四級生六人	女	二人	男	女	六人	男	十七人	女	六人	男	七人
四月一日五級生十二人	女	六人	男	女	九人	男	二十四人	女	九人	男	三十三人
四月二日六級生二十三人	女	六人	男	女	二十四人	男	四十九人	女	二十四人	男	七十三人
四月二日七級生三十二人	女	六人	男	昇給無之生徒七十五人	昇給生徒八十一人	昇給生徒八十一人	昇給生徒八十一人	昇給生徒八十一人	昇給生徒八十一人	昇給生徒八十一人	昇給生徒八十一人

するか、毎日の生活が大変であつたことを窺うことができる。また、表Ⅱ-3は、明治九年はじめ頃の、当時の学区取締によって作成された受持小学区の生徒等級表の一例である。<sup>(19)</sup>

表Ⅱ-3の中で、煥章学校は飛驒地方における最初の公学校として、明治六年十二月に高山町勝久寺に設立されたもので、当時の飛驒地方において最も規模の大きい公学というだけでなく、モデル校的存在でもあつたものである。学区取締生井修齋の受持小学区全体のこの当時の就学率は三五・六%となつており、生徒等級もそのほとんどが下等七、八級にある者が多い。学制の趣旨が、未だ十分に浸透してないことが推測されるといえよう。なお、この当時の学校の様子の一端を示すものとして以下のものがある。<sup>(20)</sup>

友人ノ怠惰ヲ忠告スル文

寸楮呈時下残暑高堂益御清被為在珍賀、陳レハ野生聞ク貴兄此頃宴遊ニ耽リ無益ニ財ヲ費シ成サルト實ニ戒シム可キナリ夫レ方今開化日新ノ世ニ至リ山間僻邑ト雖モ学校ヲ設ケ六七歳ニ至レハ普ク之ニ従事セシメ日夜勉勵シテ今ヤ其英名ヲ轟カス況ンヤ大人ニ於テハ小人ニ劣ル可カラス尔後此一言ヲ怨ムルコト勿ク勉勵成シ可被下候草々不尽

明治九年九月十四日

第一級生

平田篤松

十三年二月

明治七年二月ヨリ 八年一月マテ十二月分調

第廿九大區 壹 小區第五十番協和小學生徒表

第 二 大 學 區 筑 摩 縣 管 內 第 廿																	
村 多 氣 下						村 多 氣 上						町 川 古					
女		男		員人総		女		男		員人総		女		男		員人総	
百 三 十 人		百 六 十 三 人		二 百 九 十 三 人		百 六 人		百 二 十 三 人		二 百 二 十 九 人		千 五 百 二 十 人		千 六 百 三 十 人		三 千 百 五 十 人	
テマ年四十満リヨ年六満						テマ年四十満リヨ年六満						テマ年四十満リヨ年六満					
学就不		学 就		員 全		学就不		学 就		員 全		学就不		学 就		員 全	
四 十 一 人		十 六 人		五 十 七 人		二 十 三 人		十 五 人		三 十 八 人		百 九 十 四 人		二 百 四 十 四 人		四 百 三 十 八 人	
女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
二 十 一 人	二 十 人	四 人	十 二 人	二 十 五 人	三 十 二 人	十 四 人	九 人	七 人	八 人	二 十 一 人	十 七 人	百 二 十 三 人	七 十 一 人	八 十 三 人	百 六 十 一 人	二 百 六 十 六 人	二 百 三 十 二 人
学就上以年四十満下以年六満						学就上以年四十満下以年六満						学就上以年四十満下以年六満					
女		男		員 全		女		男		員 全		女		男		員 全	
														五 人		五 人	
員 全 徒 生						員 全 徒 生						員 全 徒 生					
女		男		員 総		女		男		員 総		女		男		員 総	
四 人		十 二 人		十 六 人		七 人		八 人		十 五 人		八 十 三 人		百 六 十 六 人		二 百 四 十 九 人	



表Ⅱ-1

教 員					校学夜		校学女		區 學 中 番											
					村		村		計 總						村		平 野		沼 町	
					校 学		校 学		計		總		村		平 野		沼 町			
同	二月廿日	同	一月十日	拜 命 月 日	員全徒生		員全徒生		女	男	員人総		女	男	員人総					
									千九百四十九人	二千二百五人	四千百五十四人		百九十三人	二百八十九人	四百八十二人					
同	同	同	協和学校	在勤ノ校名	女	男	満六年ヨリ 満十四年マテ		テマ年四十満リヨ年六満				テマ年四十満リヨ年六満							
									学就不		学 就		員 全		学就不		学 就		員 全	
									三百七十八人		三百四人		五百八十二人		二十人		二十九人		四十九人	
同	同	平民	僧	属 族			就学	全員												
同	同	同	古川町	住 所	生徒出席 平均日数		一ヶ年一人分 二百四十五日		女	男	女	男	女	男	女	男	女	男		
									百六十六人	百一十二人	百五十九人	二百七十一人	三百一十二人	八十二人	十一十八人	十九人	三十人			
長谷川 瀏	荒木 秋崖	田近左武郎	円山 行誓	姓 名			満六年以下 満十四年以 上就学		学就上以年四十満下以年六満				学就上以年四十満下以年六満							
									女		男		員 全		女		男		員 全	
											五		五							
同	同	同	有之	免 状 有 無					員 全 徒 生				員 全 徒 生							
									女		男		計 総		女		男		計 総	
									百 四 人		二百九人		三百十三人							

表Ⅱ-3

第貳大學區大貳拾番中學區各校生徒等級表															學區取締		生并修齋	
校名	學齡	不學	就學	上 五級	上 六級	上 八級	下 一級	下 二級	下 三級	下 四級	下 五級	下 六級	下 七級	下 八級				
煥章校	一、七三三 (44)	一、一九二	五四七	四	二	八	一五	二四	三二	四三	六七	六一	八五	二〇六				
千島校	一二〇	七七	四三							二	三	六	八	二七				
灘校	三三九	一九五	一三四							三	四	六	一三	一〇八				
荏名校	六一	三一	三〇							二	五	二	八	一五				
森下校	五六	三七	一九							一	二	五	三	九				
岩井校	九五	六〇	三五							三	二	一	〇	一五				
滝校	四九	三三	一六							一	二	七	一〇	三五				
大八校	一一八	五七	六一							二	三	七	一〇	三八				
上廣瀬校	一一一	八五	四六								九	四	五	三三				
金桶校	二〇七	一四五	六二				一	二	二		一	七	四	三八				
弘文校	二四九	一五三	九六						一	四	一	三	一〇	六六				
打江校	九七	四〇	五七					一	四	五	一	四	一	四二				
三枝校	一〇二	四七	五五					六		七		四	一四	三四				
池田校	三〇〇	二〇二	九八									七	一四	六四				
牧ヶ洞校	一一三	三三	一〇六										五	一〇一				
二本木校	一二六	八八	三八							一			三	三四				
江黒校	五五	三四	二一									一	七	一三				
黒谷校	一三四	一〇〇	三四										五	二九				
六厩支校	二二	一三	九									一		八				
新淵校	一四三	一〇四	三九							二	二	三	七	二八				
中野校	八七	五九	二八										五	二〇				
平瀬校	一一〇	七〇	四〇									四	六	三四				
鳩谷校	一一四	八六	二八									四	五	一九				
椿原支校	七二	六〇	一二									四	三	九				
荻町校	一二七	八二	四五	四	二	八	一六	三三	四〇	八三	二五	二七	二四	一〇一				
計	四、七七六	三、〇八三	一、六九九	四	二	八	一六	三三	四〇	八三	二五	二七	二四	一〇一				

この忠告文は、上級学年生による友人の怠惰を戒め、勉勵すること  
を忠告した文章の一例である。この当時の、この種の忠告文書はいく  
つか見出されているが、それらはいずれも、文体および書式、文章の  
長さ（字数）がほぼ類似している。例えば、本文の書き出しが、「寸  
楮拝呈時下」、「寸簡拝呈時下」および「尺紙謹呈」などで始まってお  
り、「宴遊ニ耽リ」、「遊蕩ニ耽ル」および「遊宴ニノミ耽リテ」とい  
った文言がどの忠告文の文中にもみられる。いずれも、こうした忠告  
文書は、その内容から推察して、就学（出校）の推進策の一環として  
実施されていたものと思われる。また、つぎの学校景況上申書でも当  
時の学校の様子的一端を知ることができる。

#### 第廿八大區各校景況上申書

##### 三枝学校

昨年支廳官員巡校の節不体裁ニ而大々督責ニ相成夫ヨリ以来生徒  
従学多ク進歩尤宜シ

##### 池田學校

新築之儀既ニ定リ生徒勉勵殆ント宜シ

##### 三ツ谷學校

##### 有巢學校

##### 牧ヶ洞學校

右三校ハ生徒進歩可也

##### 三本木學校

昨年新築以来生徒進歩尤宜ク本年六月教部省官員通行ノ節此校へ  
參觀シ此山村ニシテ此生徒アルハ実ニ賞スヘシト即題ヲ賜フ作文持  
歸リニナリ不日東京新聞ニ出スヘシトノコト

##### 黒谷學校

##### 中野學校

寒陋ノ地ナレトモ生徒不惰日々出勤勉勵ス

##### 新淵学校

此校世話役勉勵シ教員授業モ宜ク生徒進歩速カナリ

##### 平瀬学校

##### 荻町学校

##### 鳩谷学校

邊陲ノ僻地ナレトモ御趣意ヲ奉載シ新築ノ儀既ニ確定セリ

右之通受持各校景況上申仕候也

明治九年八月廿日

筑摩縣參事高木惟矩殿

学区取締

上 田 東 園 印

この学校景況によれば、受持区内の各学校別にその状況について述  
べてあり、学業の進歩が良好であること、学校新築が図られているこ  
と、教部省官員の来校の折の授業參觀で賞辞を得たなどが記されてい  
る。この報告書は、学制の実施が順調にすすんでいることを上申しよ

うとする意図があつたものと推測される。

(三)

文部省は「学制」公布の翌月、即ち明治五年九月八日同省布達番外を以て「小学教則」を示した。しかし、この教則（正則）をそのまま実施するのは困難なため、その土地の事情によってこれを斟酌活用するものとし、各府県の自由に委ねたのであった。明治六年四月に筑摩県では文部省の小学教則に準拠して「小学課業一覽表」を作成し、それを管内に頒布している。以下は、その内容である。<sup>(21)</sup>

学校教則改正ニ付別紙小学課業一覽表相渡し候条每村一ト通ツ、無洩可致頒布、且此上可成丈教員タル者ハ右教則ニ照準生徒ヲ誘導シ生徒モ亦勉テ教則ヲ蹈候様可相心得旨申通もの也

但し右価納方之儀ハ一區一ト纏メニ致し六月廿九日迄ニ庶務課江可差出事

上下二枚ニ付代価六<sup>(ママ)</sup>リ五毛

明治六年四月廿三日

筑摩県庁

これによれば、「下等小学課業一覽表」と「上等小学課業一覽表」を印刷し、上下二枚を六厘五毛の代価で各区に購入させ、代価は六月二十九日までに県庁庶務課へ納入させるといふもので、各区内「每村一ト通ツ、無洩可致頒布」ことを達している。なお、下等小学課業一

覽表を示すと表Ⅲ—1の<sup>(22)</sup>ようになっている。

このように学制の趣旨にそつて教則を定めたものの、教科書が不備の上、教員自身も新しい授業法に未知であつたため、教則に即して授業する学校はほとんど皆無に等しかつた。例えば、当時、筑摩県管下学区取締であつた生井修齋と奥村春齋の連署による下等小学課業一覽の届出書がある。この届出書の表紙には「上」と明記され、その右上に「四月九日届出ス」と朱書されている。この届出書があつた綴冊子の内容から明治六年四月九日であること、かつ、この届出書は県宛の<sup>(23)</sup>控書ではないかと推測される。この届出書の内容は以下のようになつてゐる。

小學區教科

八級

以呂波

手本表裏半面毎ニ七字ツ、餘ハ之ニ準ス

カタカナ五十韻

九々八算割

聲

本朝三字教

七級

小手本

可奈つ可ひ

名歌字當

九々八算割聲

年号卷

皇諡卷

六級

村名盡

九々八算割聲

孝經

論語

五級

表Ⅲ-1

表 Ⅲ - 1 下 等 小 学 課 業 一 覧 表									
右 單 大 試 業 ノ 上 上 等 小 学 ニ 入 ラ シ ム 落 第 ノ 生 徒 ハ 猶 六 ケ 月 第 一 級 ニ 置 ク		前級ノ如シ	地学輪講 前書或ハ地学 事始等ヲ以テ 世界地図ノ用 法ヲ講述セシ ム	地学輪講 前級ノ如シ	算術 分数 比例	書讀 日用文 諸証文	習字 前級ノ如シ	第一級 六ヵ月	
		前級ノ如シ	地学輪講 既ニ学フ世界 国尽ヲ順次ニ 講述セシメ世 界地図ヲ示ス	読本輪講 道理図解 西洋新書	算術 前級ノ如シ	書讀 前級ノ如シ	習字 前級ノ如シ	第二級	
	養生口授 前級ノ如シ	理学輪講 窮理図解	地学輪講 日本国尽ヲ講 述セシム	読本輪講 前級ノ如シ	算術 分数算	書讀 啓蒙手習本 十二月帖	習字 行草平仮名 字交リノ文 ヲ習ハシム	第三級	
	養生口授 前級ノ如シ		地方読方 世界国尽	読本輪講 既ニ学ヒシ ヲ講述ス	算術 諸等加減乗除 法	會話書取 前級書取ノ如 シ	習字 楷書ト片仮名 ヲ交ユ	第四級	
	養生口授 養生法 健全学	會話読方 前ニ学フ処ヲ 誦誦セシム	地学読方 日本国尽	読本読方 西洋夜話 窮理問答 物理訓蒙 天変地異	算術 四則応用ヲ学 ハシム	單語書取 前級ノ如シ	習字 前級ノ如シ	第五級	
	修身口授 勤善訓蒙	會話読方 前級ノ如シ		読本読方 西洋衣食住 学問のすゝめ 啓蒙智恵の環	算術 前級ノ如シ	單語書取 教師口ニ誦シ テ聞書セシム	習字 前級ノ如ク行 書ヲ授ク	第六級	
	修身口授 前級ノ如シ	會話読方 會話篇	單語誦誦 前級ノ如シ	單語読方 地方往来 農業往来 世界商売往来	算術 乗除	綴字 五十音四段ノ 活用 字音仮名ツカ イ	習字 前級ノ如ク行 書ヲ授ク	第七級	
	修身口授 民家電蒙解 童蒙教草		單語誦誦 前日学フ処ヲ誦 セシム	單語読方 童蒙必読 單語篇	算術 筆算訓蒙 洋算早学 加減算	綴字 智恵ノ糸口 うひまなひ 絵入り智恵ノ環 一ノ巻	習字 手習草紙 習字本 習字初歩	第八級 一日五字 六ヵ月	六歳ニテ始ム

苗字盡	證文類	八算割	論語	大學
四級				
富士の麓	萬國々盡	八算割	中庸	小學
三級				
通俗用文章	女今川	見九割	小學	蒙求
二級				
商賣往来	女用文章	見九割	蒙求	國史略
一級				
漢語消息往来	日用文章	女大學	相場割	國史略
八史略	洋書地學初歩			十

この届出書の課業表をみる限り、「洋書習字」、「洋書綴字」、「洋書地學初歩」という目新しいものがあるものの、これまで寺子屋や藩校で使用されていた教科書が中心で、学制実施の当初の学校は、近代公学校とはいふものの、内容的には前近代の学校とほぼ変わらないものであった。その後、筑摩県では「教員高橋敬十郎太田幹ヲシテ東京ニ遣リ以テ東京師範學校授業ノ體裁ヲ踏セシム次テ府下講習所生徒猪飼圓ヲ雇入<sup>(24)</sup>」れ、師範講習所の教員組織の充実と教則の改定を図っている。明治六年七月には文部省より「小学用書中反刻可<sup>(25)</sup>差許書目」が示された。これによって同年十一月には、筑摩県では以下のような翻刻教科書払い下げに関する県達を出している。

今般小学教則御確定相成候処必用之書類等東京ヨリ買入候テハ殊之外費用相高於村々難渋可有之ニ付於当県庁左之書物致上木低価ニ払下ケ可申候条毎校入用之員数予メ可申立置追テ当月下旬出来候筈ニ付為心得此段相達候事

但シ単語図一式ハ下等小学教導必用之品ニ付教員一人一通ツ、相渡可申候条至急学区取締<sup>江</sup>可申出事

明治六年十一月

筑摩県

低価払下ケ書目

地理初歩<sup>一部ニ付代五錢二厘位</sup>

小学読本<sup>同断十七錢六厘位</sup>

史略<sup>同断二十六錢一厘位</sup>

単語図絵人共<sup>一式六円六錢位</sup>

これによると「必用之書類等東京ヨリ買入候テハ殊之外費用相高於村々難渋可有之」との配慮から、「毎校入用之員数予メ可申立置」県が管内の書店に命じて翻刻出版させ廉価で配布させている。これによって、新教科書が普及するにつれて各地では、地元の出版社が翻刻許可を出願し、小学校蔵版の教科書も普及するようになってきた。以下は、その出版願の一例である。

覺

六冊

一習字手本 縦八寸五分 但曲尺  
幅二寸四分

右小学習字ノ書中必要ノ字ヲ刊行仕初学ノ生徒ニ便ナラシムル書ニ  
テ一切御條例ニ背キ候箇條無之候間該小學板蔵版ニ仕出版仕度此段  
奉願上候若発兌之上御尋之儀者私引請可申奉存候以上

明治七年十月廿二日

煥章学校幹事  
出版願人 生 井 修 齋  
筑摩縣管轄第廿五大区小二区飛驒國  
大野郡高山一之町百三十九番屋敷居住

筑摩縣權令永山盛輝殿

右之通願出候ニ付取次差上申候以上

区長 船 坂 雅 平

この出版願いは、小学習字の書中、特に低学年における必修の文字  
のみを選出して出版したいというもので低学年向け教科書需要の一端  
をうかがい知ることができる。

一方、教員については、前述の「条約書」あるいは「教員定約書」  
によって、教員の身分が大変に不安定であったことは指摘した通りで  
あるが、教員の資質と月俸について若干ふれてみたい。学制実施当初  
の教員は、周知のように藩校、家塾、寺子屋などの教師あるいはその  
土地の人望ある有識者があてられていた。これらの教員はそのほとん  
どが無資格の教員で、当時としては資格の有無より教員に相応しい人

材を得ることが至難であったようである。以下の文書は、飛驒国第二  
十番中学区全体の大區別教員名簿（明治九年八月）の中の一例である。<sup>(27)</sup>

第三十大區各小学校教員名簿

山本學校授業生

同

舟津學校教員

授業生

同

同

同

同

同

茂住學校教員

授業生

同

(中略)

合計

教員 三人  
授業生 廿人

西田真成

川上禅燈

原田豪夫

上木戸義正

川上清一郎

水瀬武造

結城繁樹

佐藤了乘

細江譜三

富奥充成

岩田逸重

下村玄珠

この教員名簿からみても、教員の数を補うために多数の授業生（補  
助教員）が雇用されていることがわかる。なお、筑摩県における教員

第二大學區筑摩縣管下第廿番中學區取締上田東園受持所一覽表

村名	校名	教員	從六歲至十三歲 人數	同上 就學生徒	同上 不就學	世話役 戸數	人口	元資金 同利子	生徒受業料 納金	教員給料 書籍器械	宮膳諸雜 費雇入共 出金
町方新名 細越山口 下保	高山町 平民 吉島伴次郎 甲戌十二月 十九年九月	高山町 平民 吉島伴次郎 甲戌十二月 十九年九月	百九十四人 男九十九人 女九十五人	七十五人 男五十五人 女二十人	百九十九人 男四十九人 女七十五人	十四人 二百卅八戸	千三百九十一人 七百十三人 六百七十八人	千四百六十六圓 六十六錢七厘 二百二十圓	二十圓 二百四十圓	三十六圓 三十六圓	五十八圓 百六十圓
八賀	小本曾坊方 殿垣内大萱 下坪法方 大谷瓜田 桐山	小本曾坊方 僧 瓜巢玄龍 甲戌十二月 二十一年七月	二百三十四人 二百一十一人 百七十三人	五十八人 四十九人 九人	百七十六人 七十三人 百四人	十一人 三百六十八戸	千五百四十三人 八百十三人 七百三十人	千四百十三圓 三十三錢三厘 二百十二圓	十二圓 二百二十四圓	三十六圓 五十圓	五十五圓 百四十一圓
下田	森部三ノ瀬 柏原大沼	高山町 平民 三枝良雄 甲戌十二月 滿四十六年	六十三人 二十六人 三十七人	男二十三	四十人 三人 三十七人	五人 六十六戸	四百三十六人 二百十五人 二百二十一人	四百八十圓 十三錢三厘 七十二圓二錢	五圓 七十七圓二錢	二十四圓 二十圓	十八圓 六十二圓
折敷地	高山町 平民 早橋大栄 甲戌十二月 二十九年二月	高山町 平民 早橋大栄 甲戌十二月 二十九年二月	八十一人 四十人 四十一人	男二十三	五十八人 十七人 四十一人	三人 七十戸	四百九十八人 二百五十八人 二百四十八人	四百三十八圓 三十三錢三厘 六十五圓 七十五圓	五圓 七十圓 七十五圓	二十四圓 十九圓	十八圓 六十一圓
支校	日面板殿 根方白井 日影小野 芦谷駄吉	坊方村 僧 堤得恩 甲戌十二月 四十四年九月	百五十九人 六十九人 九十人	男三十一人	百二十八人 三十八人 九十人	八人 百六十三戸	千五十九人 九百四十四人 五百十五人	八百三圓 八十錢 百廿圓 五十七錢	六圓 百廿六圓 五十七錢	二十四圓 二十三圓	三十圓 七十七圓
支校	旗鉢塩屋 池ノ俣久手 岩井谷	右同人 兼務	九十七人 五十二人 四十五人	男二十二	七十四人 二十九人 四十五人	五人 百一戸	六百三十一人 三百三十三人 二百九十八人	四百二十九圓 六十四錢八厘 六十四圓 四十四錢七厘	四圓五十錢 六十八圓 九十四錢七厘	十二圓 十八圓	十九圓 四十九圓
上廣瀬	三上廣瀬 川	高山町 土族 田近孝二郎 甲戌十二月 十九年五月 上廣瀬村 医 大雄寺周謙 甲戌十二月 廿四年十月	百六人 六十四人 四十二人	四十人 二十八人 十二人	六十六人 三十六人 三十人	六人 百五十五戸	七百四十七人 四百五五人 三百四十二人	八百圓 百二十圓	十圓 百三十圓	二十四圓 三十圓	三十圓 八十四圓



明治七年十二月調	金桶	瓜果	瓜巢村 平民	二百八十人	五十四人	百五十六人	十三人	千三百七十三人	千円	十二円	三十六円	三十五円
	名張	村山	船坂與兵衛	二百七十人	五十一人	五十六人	二百七十七戸	七百三十一人	百五十円	百六十二円	三十二円	百三円
	宇津江	宇津江村 平民	宇津江村 平民	八十八人	三十人	五十八人	六人	五百四十九人	六百六十六円	十円	二十四円	三十円
	宇津江	原田耕平	甲戌十二月	四十七人	七人	三十四人	百九戸	二百五十四人	百円	百十円	二十六円	八十円
	廣瀬町 鶴巢	岡村仙助	甲戌十二月	二百四十人	八十人	百六十人	二十二	千六百七十七人	千四百六十六円	二十円	六十円	五十円
	山本三日町	廿一年七月	百九人	五十三人	五十六人	八百二十九人	二百二十円	八百二十九人	六十六錢七厘	六十円	六十円	五十円
	半田 桐谷	三日町村 医	室一匡之助	百三十一人	二十七人	百四人	三百四戸	七百八十八人	二百二十円	二百四十円	六十五円	百七十五円
	廣瀬	八日町村 平民	續清兵衛	二百廿三人	五十九人	百六十四人	十九人	千五百七十二人	千三百三十四円	十三円	四十八円	五十円
	西門前 栗門前	甲戌十二月	滿十九年	百三人	四十七人	八十三人	三百九戸	八百三十八人	二百四十錢	二百十三円十錢	五十八円	百五十六円
	養輪 八日町	西門前村 僧	堀素心	百二十人	十二人	八十一人	六人	七百三十四人	二百四十錢	二百十三円十錢	五十八円	百五十六円
	漆垣内 今村	甲戌十二月	滿二十一年	二百二十人	十二人	八十一人	六人	七百三十四人	二百四十錢	二百十三円十錢	五十八円	百五十六円
	荒城	宮地村 神官	藤木縫	二百二十人	十二人	八十一人	六人	七百三十四人	二百四十錢	二百十三円十錢	五十八円	百五十六円
	廣德	甲戌十二月	三十一	二百二十人	十二人	八十一人	六人	七百三十四人	二百四十錢	二百十三円十錢	五十八円	百五十六円

月俸額は、明治六年五月二日付で高山出張所に達した文書によると以下<sup>(28)</sup>のようになっている。

月給表

大訓導	権大訓導	中訓導	権中訓導	少訓導	権少訓導
十二圓	十圓	七圓	五圓	三圓	二圓

右ノ外ニ権少訓導補申付候者へ一圓差遣置候事

當小學校元教師今般中訓導以下ニ申付候間此旨申入候右ニ準シ見込相立可申候也

但本文月給ニ而不足不得止分ハ別段手當差遣候事

明治六年五月二日 本 縣印

高山出張所中

これによると大訓導(十二圓)から権少訓導(二圓)に至る六等級となっており、そのほかに権少訓導補に一圓を給するとしている。しかし、明治六年八月十二日の太政官布告第二百九十六号の「<sup>(29)</sup>等訓導<sup>(30)</sup>二訓導<sup>(31)</sup>等訓導<sup>(32)</sup>等訓導<sup>(33)</sup>等訓導<sup>(34)</sup>等訓導<sup>(35)</sup>以下拾圓マテヲ與フ」という教員等次表改正に伴い、筑摩県では以下のように月俸額を定めた。

二十六圓ヨリ三十圓マテ一等訓導 二十一圓ヨリ二十五圓マテ二等訓導 十六圓ヨリ二十圓マテ三等訓導 十一圓ヨリ十五圓マテ四等

訓導 六圓ヨリ十圓マテ五等訓導

この月俸額は、あくまでも正規の資格をもった訓導について定めたものであり、当時の多くの教員は無資格または低い資格の者がほとんどであったため、その給与は「条約書」および「教員定約書」にみられるように、月額二年から三圓の者が多く、五圓を超える者はほとんどいないという、極めて低額のものであった。

前頁の表Ⅲ<sup>(31)</sup>2は、学制公布期の学区取締上田東園受持区の一覧表である。

この表Ⅲ<sup>(31)</sup>2をみても、教員の多くが月俸額二圓〜三圓となっている。また、各校教員数は一人がほとんどで、おそらく複式学級の形式をとっていたものと推測される。さらに「一小學區ノ資金千圓ヲ以テ定則トス<sup>(32)</sup>」という点から、元資金が千円未満の学校が半数もあるのは、飛騨地方の山間僻陬の事情を示すものとして注目できよう。

#### (四)

管下中学区の教育行政機関として学区取締が設置されている。学区取締については、学制第八章より第十四章によって規定されている。例えば、その人員と職務については「一中區内學區取締十名乃至十二三名ヲ置キ一名ニ小學區二十或ハ三十ヲ分チ持タシムヘシ此學區取締ハ専ラ區内人民ヲ勸誘シテ務テ學ニ就カシメ且學校ヲ設立シ或ハ學校ヲ保護スヘキノ事或ハ其費用ノ使用ヲ計ル等<sup>(33)</sup>」(第八章)としている。

さらにその人撰については「學區取締ハ其土地ノ居民名望アル者ヲ撰ムヘシ 但戸長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシ」(第十章)<sup>(34)</sup>としている。このことから学区取締の職務は、就学奨励の督促、学校設立維持、学校経費や学校役員および教員に関する事、そのほか受持小学区の学事に関する事は全て学区取締の職務であったといえる。筑摩県では、明治六年二月十九日に高山出張所宛に「先般相達置候學區取締任撰之儀干今遅緩相成候處右ハ教育事務ニ關シ樞要之件ニ付至急任撰致シ(中略)速ニ可申越本省ヨリモ屢御達有之儀ニ付此段更ニ申遣候也」<sup>(35)</sup>と達し、さらに三日後の同月二十二日再び以下の達を出している。<sup>(36)</sup>

兼而申達置候人口六百人ヲ以一小學區与相定追々小校取建候ニ付而ハ每區學校世話役之者無之候而ハ抄取申間敷候間一兩人ツゝ人撰可申越候取締之儀者一人ニ付右小區ヲ二十乃至三十程ツゝ爲持候儀ニ付有之候過日申遣置候通學區取締人撰并小學區割共早々取調至急可申越候也

二月廿二日

本 縣 印

高山出張所

この達によって明治六年二月、筑摩県では学制がやっと実施段階に入ったことを知ることができる。なお、この時期の明治六年一月には、

文部省より委託金の配布と関連して地方府県に対して学校設立計画の早急な立案と学区の設定および学区取締の設置を要請し、しかも中学区および小学区の人口規模が明確にされたのが二月ということから考えると、筑摩県のみならず、この時期の頃からやっと全国的に学区の設定も始められたものと思われる。

さて、学区取締の任命にあたっては、「學區取締ハ其土地ノ居民名望アル者ヲ撰ムヘシ 但戸長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス」(学制十章) として予め各地区から人撰させたのであるが、この人撰は必ずしも順調に行われたとはいえないがたいものであったようである。このことに關して以下の達がある。<sup>(37)</sup>

#### 第十六号

抑學校ノ設タルヤ深ク民俗愛育ノ御所置ニテ風ヲ替俗ヲ移シ良矩ヲ蹈新識ヲ発スヘキトノ厚御趣意柄ニ付学区取締並學校世話役等夫々撰挙申付置候處中ニハ戸長副ノ内心得違ノ者有之學校ヲ輕視シ妄ニ取締世話役ヲ詆毀シ忌弾之情ヲ挟ミ候者モ有之哉ニ相聞以ノ外ノ事ニ候 畢竟正副戸長タル者ハ御政体ヲ奉戴苟モ善朋ヲ見候テハ同心協力潤色可致勿論ニ候處甚以不埒之事ニ候条爾来右様之輩有之ニ於テハ急度可及糾弾候条心得違有之間敷候 此旨予相達候也

明治六年三月三日

筑摩県参事 永 山 盛 輝

この達では、特に「学校ヲ輕視シ妄ニ取締世話役ヲ詆毀シ忌弾<sup>(傳)</sup>之情ヲ挟ミ候者有之哉ニ相聞以ノ外ノ事ニ候」とし、「右様之輩有之ニ於テハ急度可及糺弾候条心得違有之間敷候」と厳しく達している点は注目されよう。

ところで、当時、学区取締に任命された者は御請書を提出しているが、以下はその例である。

## 御請書

第貳大學區筑摩縣管下第貳拾番中學區取締被仰付承知奉畏候此段御請申上候以上

明治七年一月七日

第貳拾九大區小三區  
吉城郡角川村戸長

代 柏 木 酒  
佐 藤 順 乘印

筑摩縣權令永山盛輝殿

## 御請書

今般第貳大學區筑摩縣下第貳拾番中學區取締被仰付難有仕合奉存候依之御請奉申上候以上

明治七年四月廿二日

筑摩縣權令永山盛輝殿代理

筑摩縣參事高木惟矩殿

大野郡山之口村

中 田 忠太郎<sup>(花押)</sup>

これらの御請書によれば、戸長が兼ねて学区取締に任命されていること、さらには「承知奉畏候」とか「難有仕合奉存候」といった具合に恐悦して請けていることがわかる。また、この当時、筑摩県内にどの程度の人員の学区取締が任命されたかについては、明治七年九月文部省への学制実施進捗状況の報告書である『筑摩縣學校設立概略』によれば、<sup>(39)</sup>第十七番中学区が九名、第十八番中学区が十名、第十九番中学区が八名、そして飛騨国の第二十番中学区には七名の、合計三十四名が任命されている。なお、第二十番中学区の七名の学区取締と受持校数をみると、生井修齋が九小校、上田東園が十一小校、中田忠太郎が十一小校、今井利兵衛が二十一小校、柏木酒が十七小校、梅野祐園が二十一小校、三井直康が十五小校となっている。この数値から学区取締人員は、「一中區内學區取締十名乃至十二三名ヲ置キ」(学制第八章)という規定を下まわっており、受持校数についても、今井利兵衛、梅野祐園以外は全て「一名ニ小學區二十或ハ三十ヲ分チ持タシムヘシ」(学制第八章)という規定を下まわっている。ともあれ飛騨地方においては、当時、一五六の小学区が設けられたが、実際には一〇五校の校数を七名の学区取締で受持っていたことがわかる。学区取締人員数および各受持校数がいずれも規定数を下まわったことは、お

そらく飛驒地方特有の地理的条件に起因しているものと推察される。

学区取締の身分待遇についてみると、明治七年五月十九日太政官達第六十六号（輪廓附）で「各地方學區取締身分ノ儀自今十二等ヨリ十五等マテ適宜ノ官等ニ準シ可取扱俸給ノ儀ハ學制第十一章ノ通可相心得尤等級並ニ俸給共取調文部省へ可届出此旨相達候事 但區戸長ニテ兼勤候モ勝手タルヘキ事」としている。この十二等から十五等までの官吏待遇は判任官の最下位であるが、当時、地方において判任官待遇を受ける者は非常に少なく、その意味からすれば学区取締は優遇されたものといえよう。また、学区取締給料についてみると、筑摩県では「一人ニ付月給四圓内半額ハ御委託金半額ハ受持區内ヨリ收入シテ之ヲ給ス 但取締ノ儀ハ薄給ニテ不行届モ有之ニ付追テ課金ノ内ヨリ増給ノ見込」としている。しかし、この金額は、明治六年二月二十四日文部省布達第十八号を以て学制第十一章に細註を追加した「給料ハ一ヶ月凡金五圓ヨリ十圓迄ヲ與フルコト地方ノ便宜ヨルヘシ」としたもののよりも低額となっている。これは、当時の経済的状況から一般住民に多くの負担をさせることが困難なためこのような措置をとったものと思われる。

筑摩県では前述の学区取締のほかに「追々小校取建候ニ付而ハ每區學校世話役之者無之候而ハ抄取中間敷候間一兩人ツゝ人撰可申越候」とあるように、學校世話役も設けている。この「學校世話役」は、学制規定の中には定めがないものであるが、その任務等については『筑摩縣學校設立概略』の中で以下のように述べている。つまり、その第

三款で「學校ヲ創設シ金額ヲ聚散スルハ其任ヲ定メサル可カラス之ニ依テ各村有志ノ者ヲ撰拔シテ學校世話役ノ任ヲ授ク給料ナシト雖モ其任村吏ニ垂キ各人民ヲ鼓舞シテ学ニ就カシメ或ハ元資金集散等ノ事ヲ掌シム 但學校世話役ノ設アルハ実ニ学事上其益少カラス是カ為ニ學校基礎ヲ立ルノ功太タ多キモノ有リ」と述べ、學校設立資金の聚散の任にあたる者が必要で、そのために各村有志の者の中から撰任するとし、かつ就学督促や元資金の集散を掌るとしている。また、學校世話役は無給ではあるものの村吏に準ずるものとしている。さらに第四款では「学区取締ハ受持區内ノ学事ヲ擔任シ世話役ハ一學校ノ事務ヲ任トス」として、学区取締と學校世話役との關係を明記している。この學校世話役は、学区取締の下で、教員とともに就学奨励および學校の設立維持に従事する無給の、いわば名譽職的なものであったと思われる。以下は、學校世話役の御請書の一例である。

#### 御請書

吉城郡船津町村學校世話役被仰付難有仕合奉存候依之御請書奉差上候以上

明治六<sub>四</sub>年十二月六日

東町村

石田吉兵衛<sup>㊦</sup>

高井治郎兵衛<sup>㊦</sup>

田斐由右エ門<sup>㊦</sup>

筑摩縣權令永山盛輝殿

この御請書も前述の学区取締の御請書と同様に「難有仕合奉存候」と恐悦して請けていることがわかる。

以上の学区取締および学校世話役の他に、学校組織がある程度整ってくる明治八、九年頃には、幹事および学校世話役の席頭（代表）ともいべき学校主管人も置かれている。こうした学校役員の配置をみることによって、当時の学校の管理運営が、その土地の実状に即しつつ、独自のな部分も含めてかなり組織的に制度化されつつある状況を推測することができる。

## おわりに

本稿では主として、筑摩県時代の飛騨地方を中心として、学制公布期の公学校設立状況、教員身分、就学状況、教育課程、学校役員等に関する一端について概観した。

学制実施において、学制理念およびその規定の実現には、それを受容する地方とに大きな落差があり、それだけに当時の筑摩県権令永山盛輝をはじめ、学区取締、学校世話役らの非常な努力をみることができ、特に飛騨地方は山間僻地の地が多いだけに、村民の生活も貧しく、したがって中央政府の施策がその土地の実情に即して屈折した形で受容されていたことは、一つの特色といえよう。

本稿では、紙幅の関係で学校設立期の教員履歴、教員条約書（又は教員定約書）および学校主管人の具体的内容についてふれることができなかった。これらについては、別の機会で補足することとしたい。

また、何かとご多忙の中にもかかわらず、四方一瀾先生、湯川次義先生には、拙稿を閲読していただき、いくつかの貴重なご指摘、ご教示をいただいた。両先生には、深く感謝申し上げる次第である。今回は、時間的な制約でご指摘、ご教示をいただいた部分の全てについて検証することができなかったため、いずれこれらの点については十分に検証し、機会を得て補筆したく思っている。

## 註

(1) 『文部省第三年報（一冊）』（復刻再版）、宣文堂、昭和四十一年二月、一頁。

(2)(3) 岐阜県立歴史資料館所蔵『飛騨郡代高山陣屋文書』

(4) 高山煥章学校の設置状況等については、拙稿「創設期近代公学校景況に関する一考察——筑摩県高山煥章学校を中心として——」（『アジア文化研究』第六号、国際アジア文化学会、一九九九年六月）を参照された。

(5)(6)(7) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(8) 前同書 飛騨郡代高山陣屋文書によれば、「條約書」又は「教員定約書」という表冊で保存されている。条約書は、第一条が雇用期間と勤務校、第二条が居宅の貸与、第三条が月俸額、第四条が教則などの遵守、第五条が建議の手続き、第六条が欠勤とその取扱、第七条が解雇条件というものから成っている。ただし、六条から成る条約書には、居宅の貸与の部分が省かれている。

(9) 教育史編纂会『明治以降教育制度發達史 第一巻』教員資料調査会、

昭和三十九年十月（重版）、三三八頁

(10) 前同書 三七一頁

(11) 吉野作造編輯擔當代表『明治文化全集 第十八卷』日本評論社、昭和三年十二月、四二二頁

(12)(13) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(14) 拙稿『筑摩縣學校設立概略』について（『比較文化史研究』創刊号、比較文化史研究会、一九九九年六月、十八頁～十九頁）

(15) 前掲書『文部省第三年報（第二冊）』二四九頁～二五四頁

(16)(17) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(18) 創立百周年記念誌委員会『協和』古川町立古川小学校、昭和四十九年九月、十六頁

(19)(20) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(21) 長野県編『長野県史 近代資料編 第九卷』、長野県史刊行会、昭和六十年十月、一七四頁

(22) 長野県教育史刊行会『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年九月、九十八頁～九十九頁

(23) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(24) 『文部省第二二年報』（復刻再版）、宣文堂、昭和三十九年十月、四十四頁

(25) 前掲書『長野県教育史 第九卷 史料編三』一一二頁～一一三頁

(26)(27)(28) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(29) 前掲書『明治以降教育制度發達史 第一卷』三八一頁

(30) 前掲書『文部省第二二年報』一二八頁

(31) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(32) 前掲書『文部省第三年報（第一冊）』一三二頁

(33)(34) 前掲書『明治以降教育制度發達史 第一卷』二八〇頁～二八一頁

(35)(36) 『飛騨郡代高山陣屋文書』

(37) 前掲書『長野県教育史 第九卷史料編三』九十三頁～九十四頁

(38) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(39) 前掲書、拙稿『筑摩縣學校設立概略』について（『比較文化史研究』創刊号、二十四頁～二十六頁）

(40) 前掲書『明治以降教育制度發達史 第二卷』一〇〇頁

(41) 前掲書『文部省第二二年報』一三一頁

(42) 前掲書『明治以降教育制度發達史 第一卷』三七二頁

(43) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

(44) 前掲書、拙稿『筑摩縣學校設立概略』について（『比較文化史研究』創刊号、十九頁～二〇頁）

(45) 前掲書『飛騨郡代高山陣屋文書』

（本学教授・教育学）